

中国出張レポート：上海で見た「新しい中国」の姿④



UBS が開催する最大のコンファレンスへ

UBS グループは毎年1月に GCC (Greater China Conference) を開催、今回の上海出張の主目的でもある。2018 年は 2200 人を超える国内外からの参加者（中国関連企業 245 社、機関投資家 1200 人を含む）を迎えた。“From Factory to Laboratory”（世界の工場から新しい価値創造の実験室へ）とのテーマのもと、専門家による講演やパネルディスカッションを通じて、情報共有や活発な議論が行われた。以下に主なエッセンスをご紹介します。

中国で広がるビジネスチャンス

UBS のセルジオ・エルモッティ最高経営責任者（CEO）はコンファレンスの挨拶において、中国合弁企業の 51% 株取得に向けて合弁相手との協議を開始したと述べ、中国の人員を 5 年間で倍増させて 1200 人とする計画は想定以上に早く進み、今年末までに実現しそうだとの見通しを示した。中国は金融市場を一段と開放する方針を表明しており、世界の銀行がこれを好機とみて対応を加速させている。また、中国でのビジネスに強気な理由として、この講演では以下の 4 つの追い風を挙げた。

- ① 中国政府の政策
- ② 人材と教育
- ③ ベンチャー資金など金融面のサポート
- ④ 独自のエコシステム



基調講演、セルジオ・エルモッティ CEO

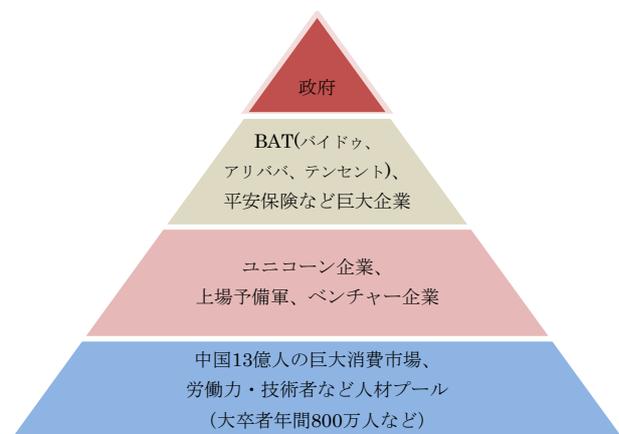
「新しい中国」で構築が進むエコシステムとは？

4 つの好材料のうち、①～③についてはイメージが湧く。より大事なのは④、政府主導のもと、人、モノ、カネ、ノウハウの還流、循環が中国で起きている点だ。聞き慣れない言葉「エコシステム」こそが、中国の更なる飛躍を示すキーワードだ。成長率の減速が予想される一方、2018 年以降の中国への期待は強い。その背後には、強いリーダーシップを持つ政府をトップに、複数の IT 企業の覇者、モバイル技術、ビッグデータ、巨大消費市場、労働力が有機的に結びつき、循環し広く共存共栄する姿がある。

政府が牽引するニューエコノミー、その担い手

2017 年の中国党大会後、習近平政権のリーダーシップは強まっている。「新しい中国」では、高成長より成長の質向上が志向され、産業の効率化と高度化を進める推進力としてベンチャー企業を支援している。

図表、中国独自のエコシステム



巨大新興企業が支えるベンチャー

政府の下には BAT と呼ばれる巨大 IT 企業（検索大手・バイドゥ、世界最大の e コマース企業・アリババ、世界最大の SNS ゲーム会社・テンセント）や中国最大級の保険会社・中国平安保険など時価総額が急成長した資金潤沢な企業が位置する。戦後の日本では銀行が主導する護送船団方式が資金面で日本経済を押し上げた。現在の中国では、新たなビジネスモデルを開発し、市場を開拓するベンチャー企業を支援するのは、既に成功した巨大 IT 会社だ。資金だけでなくシナジー効果も高い。各企業は、自社系列としての独自エコシステムを生み出し、販路、サービスの多角化を進めている。更に IT の巨人が示す成功体験やノウハウが若者を起業に駆り立てる原動力になっている。ユニコーン企業（*時価総額 10 億米ドル以上の未上場スタート・アップ企業）が箭のように育つ環境が中国では構築されているのだ。

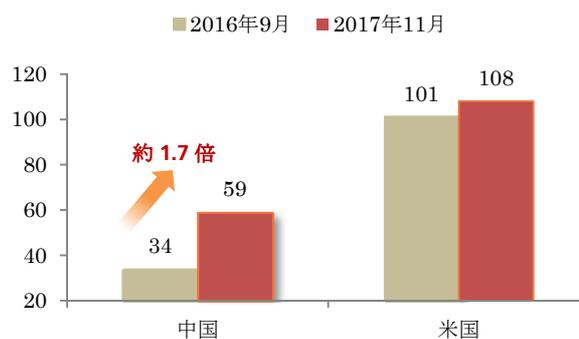
巨大な内需、拡充する人材プール

ピラミッドの底辺を支えるのは、13 億人を超える巨大な消費市場であり、拡充が著しい人材プールだ。中間層は2015年に1億人を超え米国を抜いて世界一。人口大国とニューエコノミーとの組み合わせだけでもパワフルだが、人材プールの拡充とニューエコノミーの組み合わせはイノベーションを加速している。中国では 800 万人の大卒者が毎年輩出され、その内 280 万人が化学やエンジニアなどを学んだ理工系だ。加えて多くの研究者、化学者が欧米の一流企業から中国企業へ転職する流れも加速している。人材プールの拡充がイノベーションに拍車をかけ、中国のエコシステムを強固なものにしている。

消費大国の先、次なる成長エンジン

今のところ中国の消費は旺盛だが、少子高齢化でいずれは減速するとの予測がある。長期にわたり中国の成長を維持するために、政府は成長エンジンを「消費駆動」から「テクノロジー駆動」へのシフトを目指しており、担い手はベンチャー企業なのだ。

ユニコーン企業数*（時価総額 10 億米ドル以上）



出所：UBS グループ作成

※次回の第 5 弾は、アセット・マネジメント主催のセッションにおける 3 つの注目テーマをご紹介します。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 412 号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。